

主な出来事

【内政】

●日本政府は80万米ドルをルンダ・ノルテ州の難民居住地に住むコンゴ（民）難民支援のために拠出すると発表。

●汚職疑惑で予防拘禁下にあったフィロメノ・ドス・サントス前アンゴラソブリンファンド総裁及びジャン＝クロード Quantum Global 社代表が釈放された。

【外交】

●5日～9日の日程でポルトガル大統領がアンゴラを訪問。ルアンダの他、ウイラ州、ベンゲラ州を訪問。

●16日～18日の日程で米国副国務長官がアンゴラを訪問。

【経済】

●ロウレンソ大統領は、今後政府は石油を担保としたクレジット・ライン融資取り付けを行わないと述べた。

●22日、現代自動車はアンゴラで車両組み立て工場を建設すると発表。初期段階ではバスやトラック等の組み立てを行う。

内政

1. 野党党首の交代

9日、アンドレ・メンデス・デ・カルヴァーリョ氏がシブクブク氏に代わり新 CASA-CE 党首に就任。2月末、党内におけるシブクブク前党首への信用の欠如から同氏に代え新党首を擁立する動きが加速していた。シブクブク前党首は党首の座から退いた後、党首交代のプロセスは公正でなかったとして憲法裁判所に異議を申し立てている ([JA 3/10](#))。

2. 日本の難民支援

日本政府は国際機関からの要請に応じ80万米ドルをルンダ・ノルテ州の難民居住地に住むコンゴ（民）難民支援のために拠出すると発表した。同援助はロヴァ難民居住区に住む650以上の世帯に対する人道的支援を目的としている ([DN 3/12](#))。

3. 公的資金を利用した私的投資

ベンゲラ州を訪問中のロウレンソ大統領は、自身が大統領に就任するまでに実施された公的資金が使用された私的投資案件について調査を行うために多分野横断委員会を立ち上げ、係る状況を精査したところ、約47億米ドル相当の私的投資が公的資金を通じて実施されたとの結論に至ったと述べ、この結果に対し「ショックを受けるとともに憤りを感じる」と述べた ([DW 3/14](#))。

4. フィロメノ・ドス・サントス氏の釈放

2018年9月24日以来予防拘禁下にあったジョゼ・フィロメノ・ドス・サントス前アンゴラソブリンファンド総裁が釈放されたとポルトガル通信 (LUSA) が報じた。同情報はアンゴラ検察局及び刑務所側が LUSA に対し明らかにしたもので、釈放の理由については不明 ([OBS 3/24](#))。

5. ジャン＝クロード氏の釈放

検察局は2018年9月24日以来予防拘禁されていたジャン＝クロード・バストス・デ・モラ

イス Quantum Global 社代表が釈放されたと表明。またアンゴラ政府は Quantum Global 社が運用していた総額 33 億米ドル（内金融資産 23 億米ドル）のアンゴラソブリンファンドの資産を回収したと発表した ([OBS 3/22](#))。

6. 南部アフリカ解放の日

23 日、ロウレンソ大統領はクイト・クアナヴァーレで開かれた南部アフリカ解放の日を祝うセレモニーに参加し、クイト・クアナヴァーレという場所は南部アフリカの人々にとって歴史的な遺産であると述べた。同セレモニーには、コンゴ（共）、ナミビア、ザンビア、コンゴ（民）の国家元首及び南ア、キューバ、ロシア、モザンビークからの特使が参加した ([AP 3/23](#))。

外交

1. ポルトガル大統領のアンゴラ訪問

(1) 6 日 (JA 3/7)

ア アンゴラ及びポルトガル大統領は共同記者会見を開き、ポルトガル大統領は、アンゴラ政府がポルトガル企業に負う総債務額の 2/3 が返済されようとしており、返済プロセスが開始したのが約 7 ヶ月前であることを踏まえると極めて迅速な対応であると述べた。

イ 大統領官邸にて両国大統領は会談を行った。会談後ロウレンソ大統領は、今回新しく 11 の協定の署名が実施され、過去 7 ヶ月間において合計 35 の二国間協定が結ばれたことを受け、両国の協力関係が強化されていると述べた。

(2) 7 日 (JA 3/8)

ポルトガル大統領はウイラ州政府を訪問し、今後より多くのポルトガル企業がウイラ州に投資を行うことを約束した。同大統領によればポルトガル企業は同州の農業、農業牧畜、観光、鉱業部門への参入に関心を有している。

(3) 8 日 (JA 3/9)

ア ベンゲラで開催された「第 5 回アンゴラ・ポルトガル企業家フォーラム」にて、ポルトガル大統領は、投資を促進するための政治的、企業的関心は高まってきており、アンゴラ政府の意向をく

み取り、ポルトガル企業はアンゴラ内陸地における投資を促進するようと呼びかけた。

イ マヌエル・ヌネス・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は、政府がポルトガル企業に対して負う債務について、アンゴラ政府は既に 1 億 7600 万ユーロを返済してきており、同額は現在確認されている債務総額（2 億 8000 万ユーロ）の約 6 割を占めると発言。

(4) 9 日 (JA 3/10)

ア アンゴラとポルトガルが共同声明を発表した。同声明文では両国がこれまでに署名した合意文の履行状況を評価するための特設委員会を設立し、今年上半期及び下半期に会合を開くことについて記載されている。

イ 訪問最終日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ロウレンソ大統領の進める諸政策を支持するとし、今回の訪問を肯定的に評価。

2. アンゴラ・EU 関係

(1) ルアンダにて開催された「Caminho Conjunto Angola-União Europeia」と題された第 4 回閣僚レベル会議において、アウグスト外務大臣は、アンゴラ・EU 間の協力の形は現在の「原材料を工業製品の生産者（EU）に向け輸出する」モデルから脱却し、双方の発展を強化するメカニズムを構築するものに転換する必要があると述べた ([AP 3/11](#))。

(2) 12 日、EU はアンゴラ政府と 4 つの社会・ガバナンス部門におけるプログラム実施に係る融資合意に至った。一つ目は水分野で総額 1 億ユーロ。二つ目は高等教育分野で 1300 万ユーロ、三つ目は財政管理・経済ガバナンス分野で 500 万ユーロ、最後に EU とアンゴラとの共同プログラムである「Caminho Conjunto」に対し 400 万ユーロを融資する ([JA 3/12](#))。

3. 外相の南部アフリカ諸国訪問

(1) 7 日、アウグスト外務大臣はロウレンソ大統領からの親書を携え南部アフリカ諸国訪問を開始した。外務大臣はコモロ諸島、モーリシャス、南ア、モザンビークを訪問予定であり、既にコモ

ロ諸島及びモーリシャスについては訪問を終えている[\(JA 3/9\)](#)。

(2) 9日、プレトリアにてアウグスト大臣はラマポーザ大統領を訪問しロウレンソ大統領からの親書を手交した。外務省のプレスリリースによれば、同日アウグスト大臣はマプトに向かいニュシ大統領に対してもロウレンソ大統領からのメッセージを手渡した。今回の外相の南部アフリカ諸国訪問はアンゴラとの友好及び協力関係強化を目的としている由[\(JA 3/11\)](#)。

4. フィンランド外相の訪問

12日、アウグスト外務大臣と当地を訪問中のティモ・ソイニ／フィンランド外務大臣は二国間政策の協調についてのメカニズムを構築していく内容の覚書に署名を行った。今後両国は通信、情報技術、高等教育、教育、金融分野等での協力を強化していく意向。ソイニ外相は二日間の日程でルアンダを訪問している[\(JA 3/13\)](#)。フィンランド外相は、現在同国はナミビアからアンゴラを兼轄する体制をとっているが、今後アンゴラに大使を駐在させる意向であると述べた[\(JA 3/14\)](#)。

5. アンゴラ・ハンガリー関係

13日、ルアンダを訪問したシーヤールト・ペーテル／ハンガリー外務貿易大臣はアウグスト外務大臣と会談を行った。当国外務省のプレスリリースによれば、ハンガリーは自国企業のアンゴラへの投資促進のための環境作りのために新しい取決めを結ぶ必要性があるとしており、両国は近日中に様々な分野における協定に署名を行う予定である[\(JA 3/14\)](#)。

6. アンゴラ・イスラエル関係

11日、ルアンダを訪問中のShay Rinky イスラエル経済・工業副大臣はアゼベド鉱物資源・石油大臣との会談の後、同国はアンゴラのダイヤモンド産業におけるプレゼンスを拡大したい意向であると述べた[\(JA 3/12\)](#)。

7. 米務副長官の訪問

(1) 16日夜にルアンダに到着したジョン・サリバン米務副長官は、当地ジャーナリストとの会合において、米国法務省、FBI、その他機

関はアンゴラ政府が進める違法に国外に送金されている資産を国内還元させるプロセスを支援すると述べた。米務副長官は、ロウレンソ大統領が実施する汚職対策はアンゴラ経済への信用回復及びビジネス環境を整える上で極めて重要であると評価した。18日、サリバン米務副長官はロウレンソ大統領、アウグスト外相等との会談の他、貿易・投資カンファレンスに出席する予定[\(JA 3/18\)](#)。

(2) 18日、ルアンダを訪問中のジョン・サリバン米務副長官は、同国財務省のミッションがアンゴラを訪問し、アンゴラ政府と汚職や資金洗浄といった問題に係る議論を行う予定であり、これは米銀行の信頼回復を促進し、米ドル建てコルレス業務を再開させる上で極めて重要なプロセスであると述べた。米務副長官はまた、米国は200万米ドルをアンゴラにおける地雷除去分野に支援すると述べた[\(JA 3/19\)](#)。

(3) 18日、第二回アンゴラ・米国人権戦略対話の開会式において、Scott Busby 米務省民主主義・人権・労働局副次官補は、アンゴラが同性愛者への差別をなくすために行っている努力は賞賛に値し、このアンゴラの姿勢はアフリカ地域の他の国にも波及するものであると述べた[\(OBS 3/19\)](#)。

8. ルワンダ大統領の訪問

(1) 20日、ポール・カガメ／ルワンダ大統領はロウレンソ大統領の招待に応じ2日間のアンゴラ訪問のためルアンダに到着した[\(JA 3/20\)](#)。

(2) 21日、2日間のアンゴラ訪問日程を終えたカガメ大統領はロウレンソ大統領と共に共同記者会見に臨んだ。この場でロウレンソ大統領はルアンダとキガリとを結ぶ直行便が2019年上半期中に就航すると発表。アンゴラとルワンダの両国は今後の2国間協力の重点分野として農業、観光、情報技術、安全保障分野等を挙げている[\(JA 3/22\)](#)。

9. スペインの協力

スペイン産業・通商・観光省の国際協力ファンドは、258万6000ユーロをアンゴラ環境省

が実施するプログラムに拠出する。プログラムの内容は、国指定の保護区におけるインフラ敷設、様々な品種に係る電子カタログ作成、テクノロジーを駆使した保護区の監視システムを構築するもの。プログラム実施団体はスペインの SATEC 社である由 (JA 3/23)。

10. 中国との司法協力

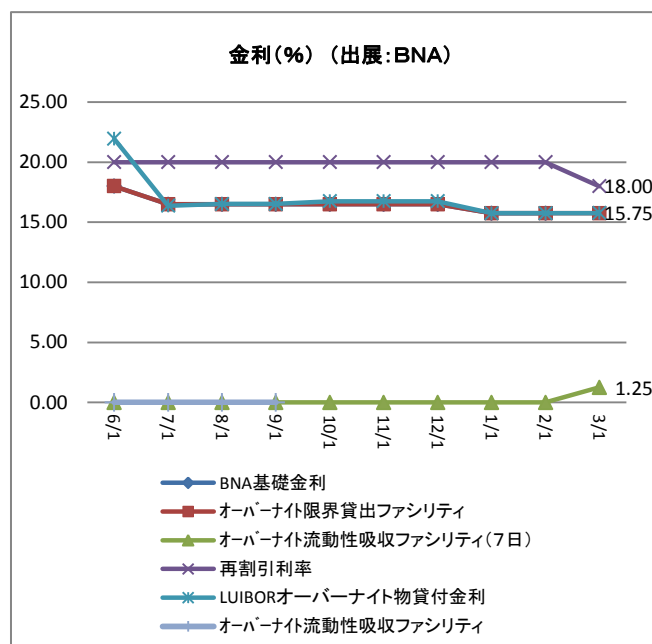
25日、北京を訪問したフランシスコ・ケロス法務・人権大臣は中国と司法分野における協力を強化する内容の覚書に署名を行った。同文書では、法律草案に係る知見の共有、人材育成等を行う旨記載されている (JA 3/29)。

11. ロシアとの軍事協力

ロウレンソ大統領は、アンゴラはロシアとの軍事・技術協力を強化する意向であり、将来的に同国から軍事機器を輸入するだけでなく、当地にて生産出来る工場を設立する考えがあることを明らかにした (NJ 3/28)。

(2) 金利

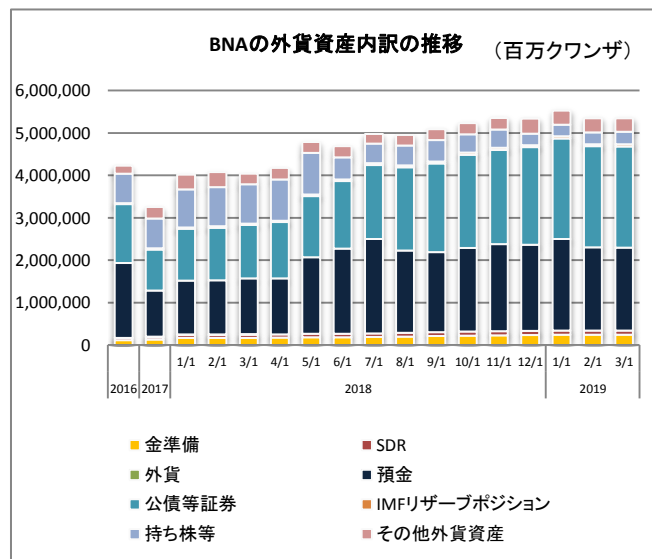
3月29日、金融政策委員会 (CPM) が開催され、政策金利を15.75%で維持することを決定。



(3) 為替市場

3月31日、為替相場は1 USD = 318.14392AKZで推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計



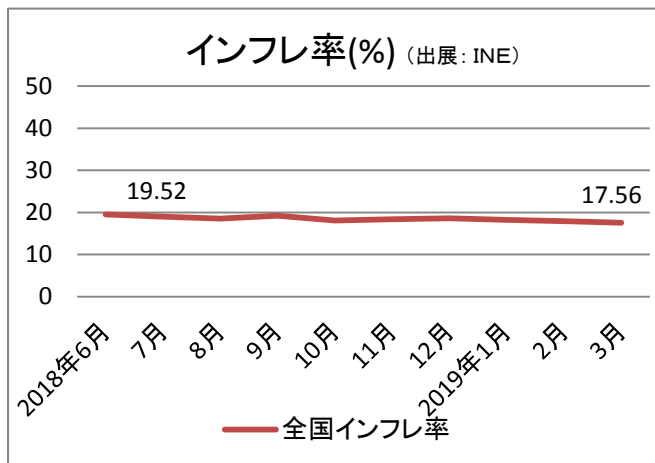
経済

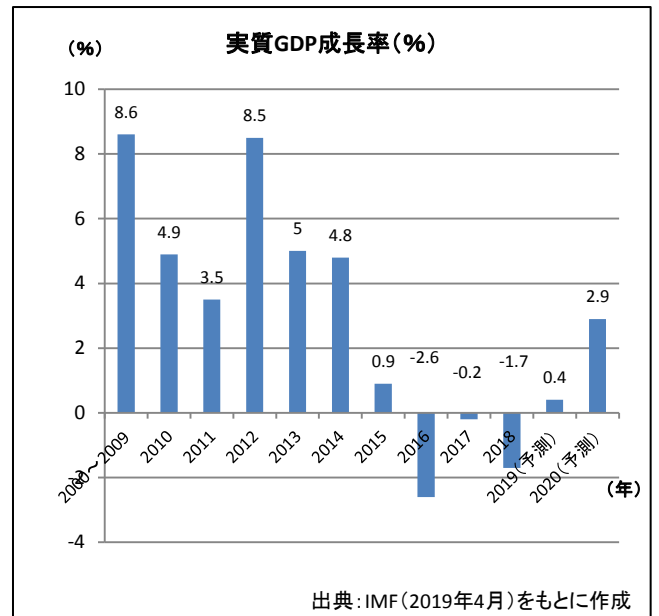
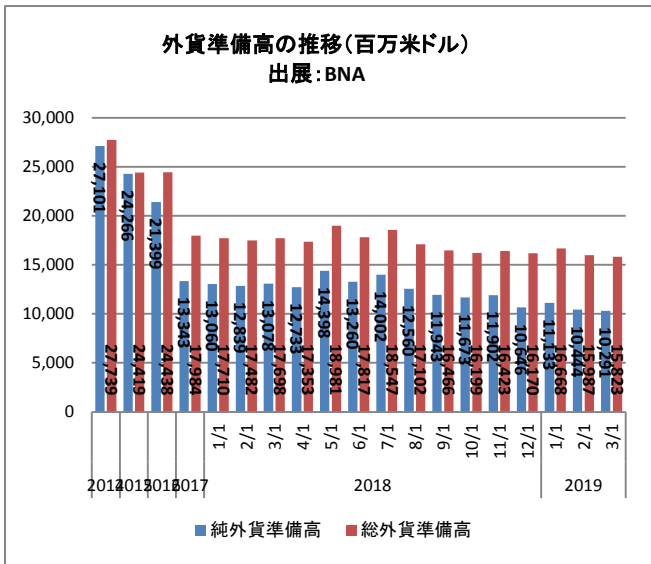
1 主要経済指標

(1) 物価

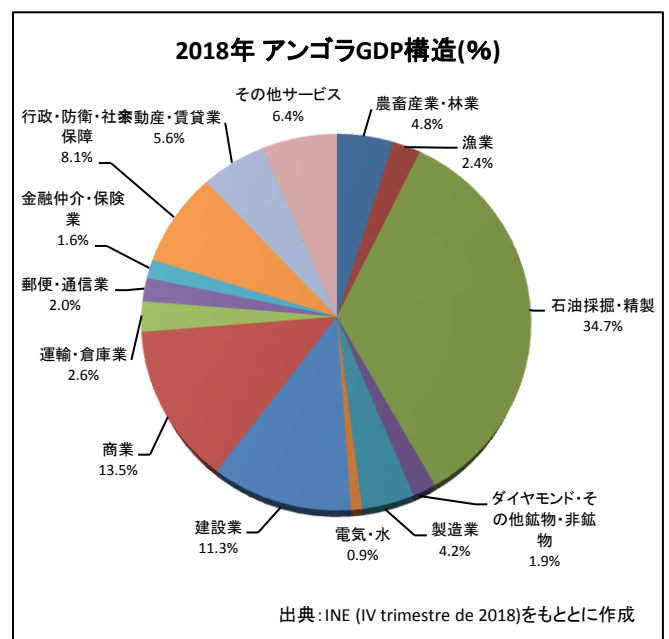
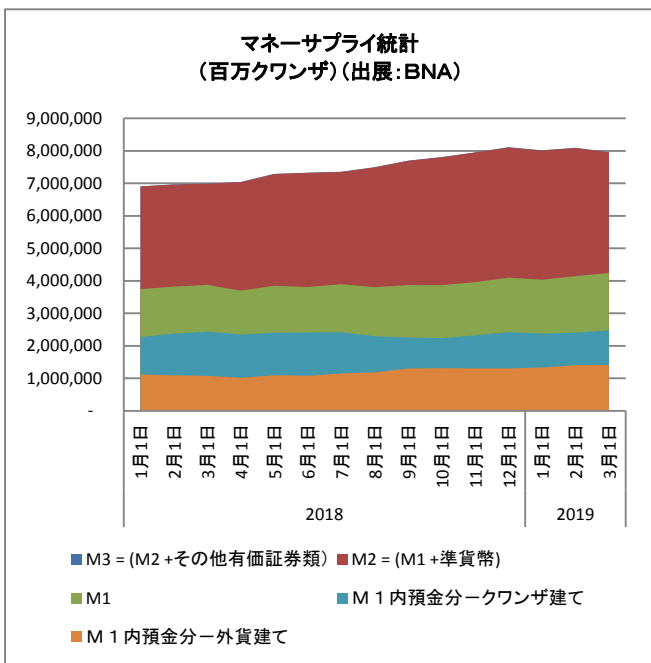
国家統計院 (INE) が発表したアンゴラ全国版の2月期年間インフレ率は、17.56%。月間物価上昇率は3.32%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、保健 (1.47%)、モノ・サービス (1.38%)、レジャー・レクリエーション・文化 (1.30%)、食料品・非アルコール飲料 (1.29%)

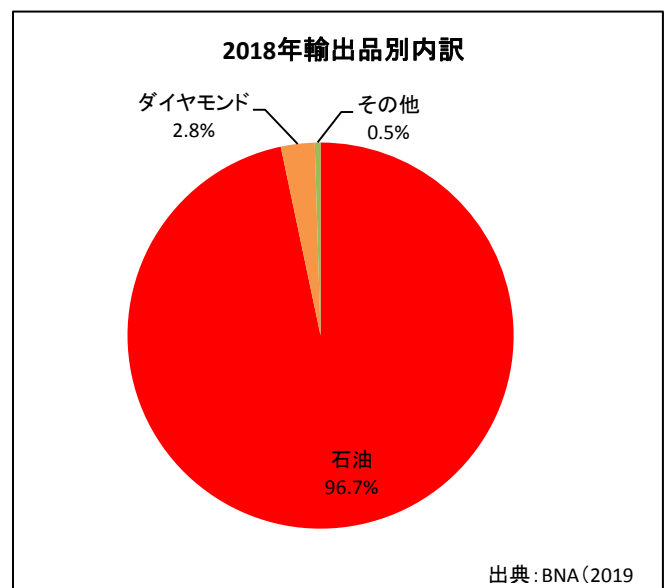




(5) マネーサプライ統計

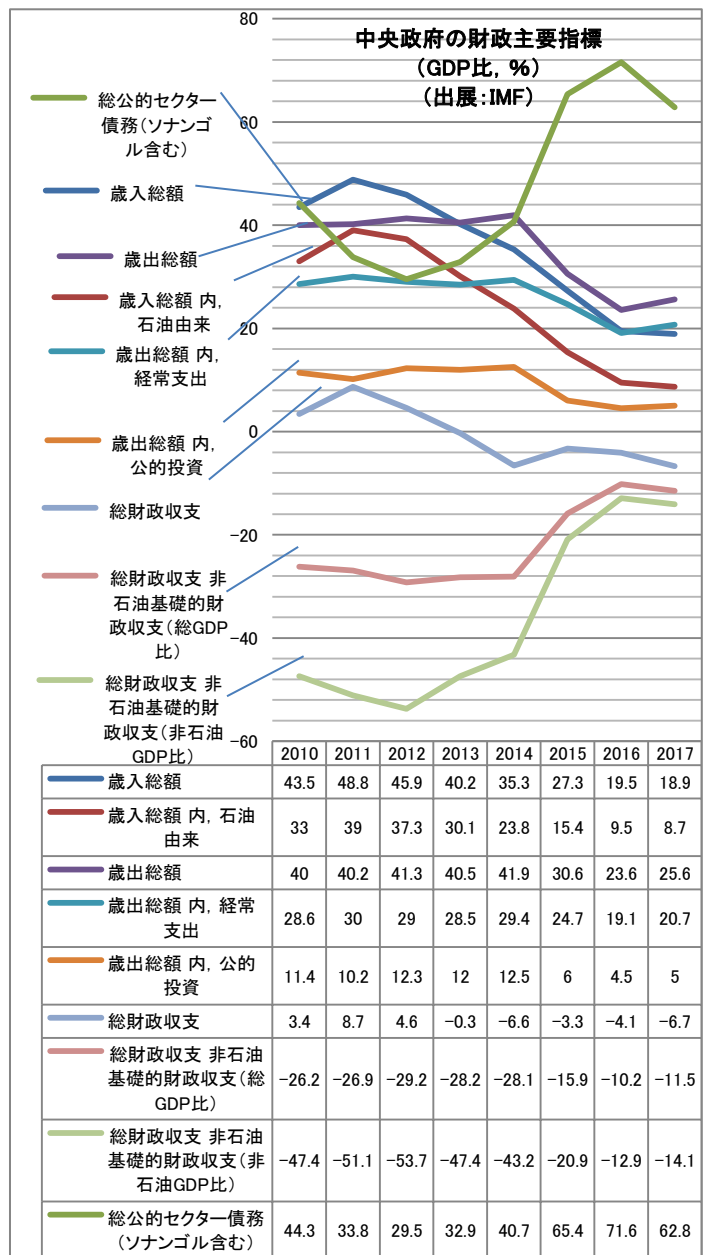
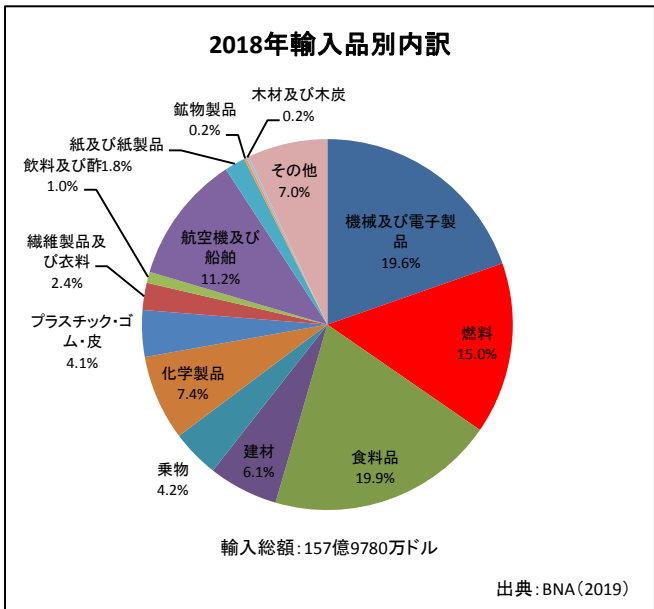
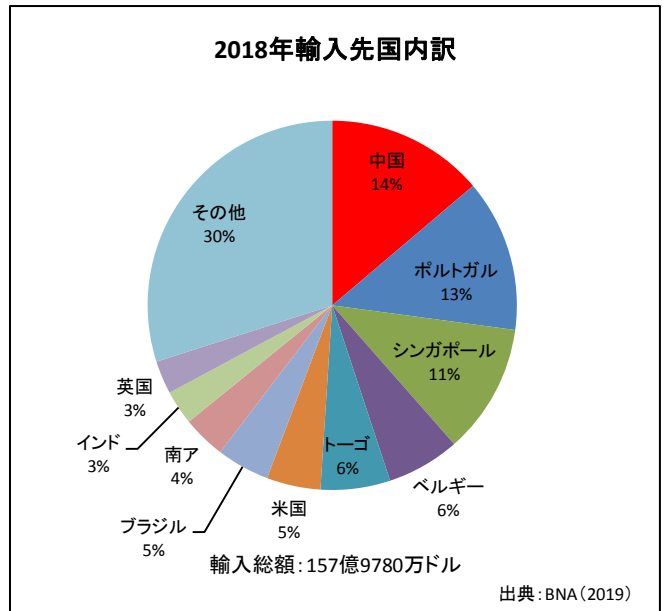
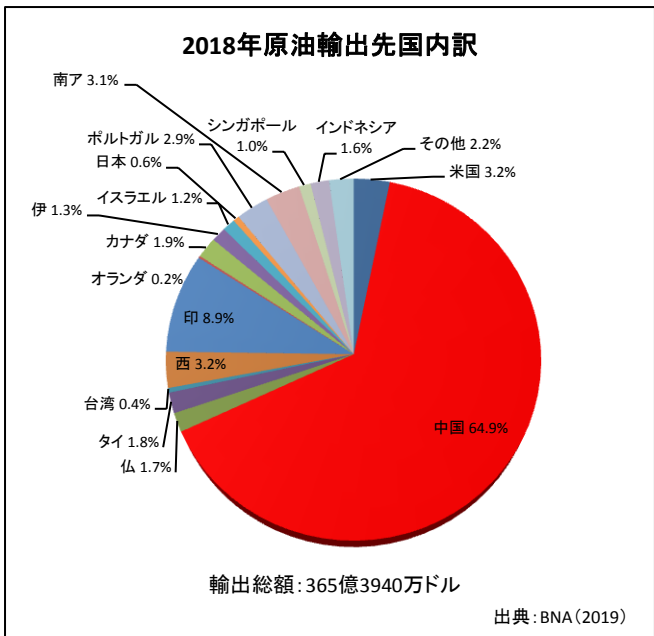


(7) 主要貿易統計



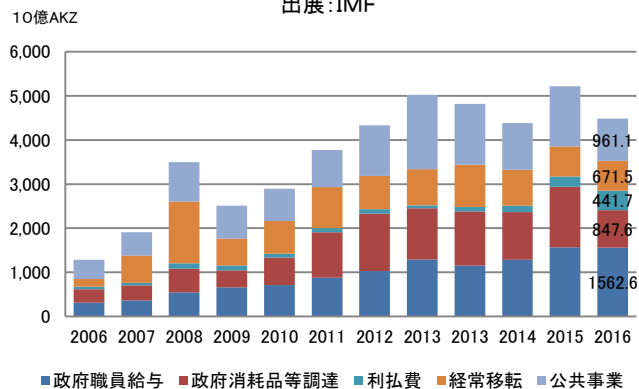
2018年	2019年	百万クワンザ
10月1日	1月1日	M3 = (M2 + その他有価証券類)
7,806,843	8,015,508	M3 = (M2 + その他有価証券類)
7,801,159	8,006,076	M2 = (M1 + 準貨幣)
3,865,442	4,032,576	M1
318,146	326,911	M1内現金等流通分
3,547,296	3,705,665	M1内預金分
2,235,444	2,373,305	M1内預金分-クワンザ建て
1,311,852	1,405,027	M1内預金分-外貨建て

(6) GDP及び成長率



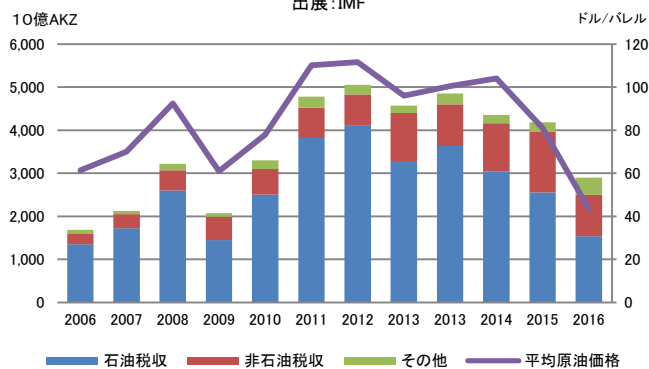
経常支出の推移

出展:IMF



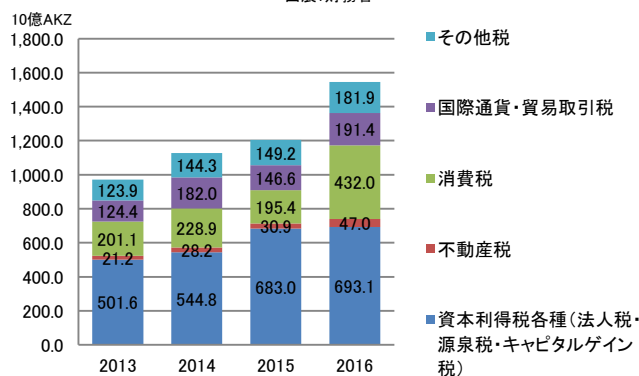
税収の推移

出展:IMF



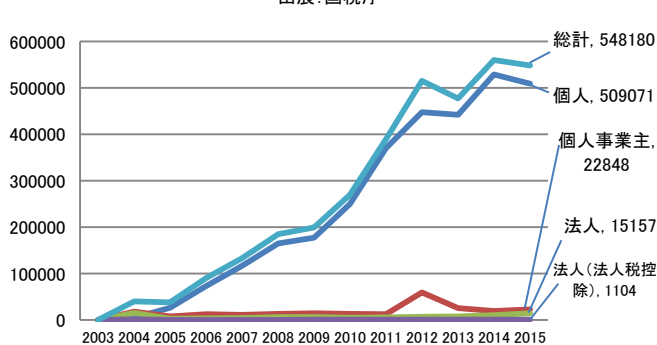
非石油税収の推移

出展:財務省



納税者数の推移

出展:国税庁



2. 石油・ガス

(1) 新しい石油埋蔵の発見

ソナンゴルはENIがオペレーターである第15ノ6鉱区において新しい石油埋蔵が発見された旨発表。埋蔵量の推定は約4億5000万バレル~6億5000万バレルで、将来的に日産平均約2万バレルの生産が期待される(NJ 3/13)。

(2) ソナンゴルの海外事業

仏トタルとソナンゴル及びサントメ・プリンシペ政府は、サントメ・プリンシペの経済特区内鉱区での石油開発に係るPS契約に署名を行った。権益構成の内訳は、トタルが55%、ソナンゴルが30%、サントメ・プリンシペ政府が15%となる(JA 3/17)。

(3) 韓国製ドリルシップ

21日、釜山にてソナンゴルが発注した2隻のドリルシップの内の1隻の命名式が開催された。ドリルシップは「Libongos」と命名され、同式典にはアナ・ディアス・ロウレンソ大統領夫人、サトゥルニノ・ソナンゴル総裁が参加した(JA 3/23)。

(4) 石油を担保にした融資取り付け

ロウレンソ大統領は、クレジット・ラインによる融資取り付けの際、石油を担保にすることを今後行わないと述べた。この方針は中国の他、同様の条件で融資契約を結んでいるブラジルやイスラエルにも適応されると付言した(ME 3/28)。

3. 公社民営化議論

資産・政府参画管理院(IGAPE)は、ルアンダーベンゴ経済特区内に建設されている52の工業施設の内7つを民営化する方針であり、実現すれば政府は8000万米ドルの収入を獲得する試算である。現状当該施設の獲得に関心を示している企業の大部分は国内企業であり、獲得に関心を示している全企業の内海外企業の占める割合は10%程である(AN 3/11)。

4. アンゴラ格付け

11日、Moody'sは、アンゴラに対するB3の評価に関し、石油価格が低調であった間、政府債

務は大きくふくらんでおり、2018年の政府債務（対GDP）は75%超となった。経済成長の展望は緩やかなものとなる見込みであり、同格付けは適切なものであるとのコメントを发出([OBS 3/11](#))。

5. 3月の外貨放出予定

3月、アンゴラ中央銀行は総額7億米ドルの外貨を価格オークション(Leilão de Preço)及び量的オークション(Leilão de Quantidade)(主にL/C)を通じ市場に放出する予定である([JA 3/2](#))。

6. 世銀高官の訪問

16日、ハフェズ・ガネム世銀副総裁(アフリカ地域担当)は3日間のアンゴラ訪問を終え、「アンゴラの将来への大きな期待感を持って今回の訪問を終える。訪問を通じ経済開発及び貧困撲滅の目標達成に向けた政府、市民社会、コミュニティーの気概を感じた」と述べた。世銀は2016年以来、家族農業及び生産品の商業化を目的とする総額7000万ドルのプロジェクト(MOSAP II)を通じた支援を行っており、既にウアンボ、ビエ、マランジェ州に住む9000人以上の農民が同プログラムにより裨益している由([JA 3/17](#))。

7. UNITEL 株主総会

(1) 19日にタラトナにてUNITELの株主総会が開催され、2019/2021期においてイザベル・ドス・サントス氏が取締役会メンバーに留任することが決定した。現在同氏はUNITELの取締役会会長を務めているが、イザベル氏が会長職に留任するかについては次の総会で決定される見込み([OBS 3/19](#))。

(2) 19日、ミゲル・ジェラルデス氏がイザベル・ドス・サントス氏に代わりUNITEL取締役会会長に就任した。新取締役会メンバーは、ジェラルデス氏、イザベル氏に加えその他3名の合計5名で構成される。現体制は2019年5月6日まで続き、同日再度取締役会会長を選出する選挙が行われる見込み([OBS 3/20](#))。

8. 銀行部門再編

4月、アンゴラ中央銀行は12の市中銀行の資産評価を行う予定である。同取り組みはIMFが実施を推奨するもので、BAI, BFA, BPC, Millennium Atlantico等の大手国内銀行も評価対象となっている([EX 3/20](#))。

9. 外貨準備高の下落

アンゴラ中央銀行の速報値では、2月末時点での外貨準備高は105億米ドルとなり、過去13年間で最も低い水準を記録([NJ 3/22](#))。

10. 現代自動車は車両組み立て工場を建設

22日、現代自動車はアンゴラで車両組み立て工場を建設すると発表。同発表は同社代表がロウレンソ大統領との会談を持った後に発表されたもので、初期段階ではバスやトラック等の組み立てのみを行う予定である([ME 3/22](#))。

11. Movicel の新パートナー

当地通信会社大手のMovicelは英Vodafoneとのパートナーシップを模索してきており、来週26日、当地にて両社は連携に関する合意書に署名を行う予定である。現在Movicelは国内携帯電話キャリアシェアの2割を保持している([ME 3/22](#))。

12. TAAG 一部民営化

アブレウ運輸大臣は、アンゴラ国営航空(TAAG)の一部民営化は今年末までに実施される予定であると話した。昨年発出された大統領令第275/18号は、条件付きではあるが最大で同社の29%の株式を民営化することを許可している([EX 3/22](#))。

13. デロイトの調査結果

デロイト社がアンゴラで活動する企業を対象に調査を実施した。調査対象となった企業の財務部長の51%が、2019年の自社の業務成績について現時点で前向きな印象を抱いており、これはビジネス環境が改善に向かうとの前提が存在しているためであるとした。尚この先3年間における見通しについては、調査対象者の9割以上がポジティブに捉えている([JA 3/29](#))。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH:Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN:Ango Noticias, OBS: Observador, AP: Angop, A024:Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG:Vanguarda